

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	松本 和也
事業群名	③ 産業人材の県内定着促進	事業群関係課(室)	学事振興課、産業政策課、高校教育課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

優れた人材が県内産業を活性化し、そのことが地域の企業を育て新たな雇用に繋がるという「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すため、県内の高校・大学新卒者へ向けた県内企業のPRや、学生の県内企業へのインターンシップ体験など、県内就職・定着化を目指し、産学官が連携した取組を実施します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
県内高校生の県内就職率	65%	57.7%	60.2%	—	高卒求人への早期提出要請や工業高校での県内企業情報の積極的な発信により、平成28年3月末高校卒業者の県内就職率は60.2%と基準値を上回っている。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信

・魅力ある県内企業情報を生徒、学生、進路指導担当者及び保護者に確実に伝えるため、県内企業のPRやインターンシップ等を実施しているが、県内企業の情報発信力が弱く、魅力ある県内企業の情報が高校生、大学生や保護者等に十分届かず、その魅力を知らないまま県外に出て行った生徒・学生がいる。
 ・そのため、本年3月17日に県内の企業情報等を発信する「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を立ち上げ、魅力ある県内企業情報の発信を行っており、登録情報の充実を図る必要がある。

ii) 高校生や大学生の県内定着への取組

・本県の人口減少に歯止めをかけるため、高校生や大学生等の県内就職を促進する取組や優秀な人材を県内に留める取組を実施。
 ・高校生の県内就職率は60.2%で前年同期比2.5Pの上昇、一方、大学生の県内就職率は43.1%と前年同期比1.8Pの低下。
 ・高校生の県内定着促進のため、高校の進路指導担当者との名刺交換会、職場見学会、合同企業面談会等の実施により県内企業への理解を深める取組を実施しているが、県内企業が直接、自社の魅力を生徒・学生、保護者に伝える機会を更に増やすことが重要である。
 ・大学生については、県内求人情報誌や県内企業PR冊子を作成し、各大学に配付するとともに、合同企業面談会等を実施するなど、大学生と県内企業のマッチング機会を提供し県内就職を促進している。しかしながら、県内企業の大学生採用の実態を十分に把握できていない等の課題があるため、実態の把握・分析を行い県内就職への取組を推進する必要がある。

iii) 学校における県内就職・定着への取組

・「私立高等学校キャリアサポート事業」の実施期間中の私立高校の就職者に占める県内就職者の割合は、平成25年度は73.5%、平成26年度は71.9%、平成27年度は67.9%であった。平成21年度以降70%台を維持していたが、県外企業の働きかけが積極的であったことなどから、平成27年度は70%を下回る結果となった。今後は、学校と県との連携を強化するとともに、早い段階から県内企業情報を生徒・保護者へ伝えるための取組などを実施する必要がある。
 ・県立高等学校については、平成24年度から平成27年度までは、キャリアサポートスタッフ事業として、専門員を配置した(平成27年度は、高等学校配置が29校(うち併任配置12校)、特別支援学校配置が10校(うち併任配置5校) キャリアサポートスタッフ22名)。キャリアサポートスタッフ配置校における県内就職内定者の割合は64.8%で、公立高校全体の56.2%に比べて8.6%ポイント上回るなど、その効果は高いが、総合計画に示す目標達成のためには、配置の充実と配置しているキャリアサポートスタッフ間の連携や情報交換が必要である。

取組項目 iii	私立高等学校県内就職推進事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	学校法人(高)	私立高校生の県内就職の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として、県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会、インターンシップ等の教育支援を行うことで、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援する。	活動指標	県内就職推進員配置校数	—	—	—	—	○
	学事振興課		30,000	15,000	806			成果指標	私立高校生の県内に就職した割合(%)	15	—	—		
	キャリアサポートスタッフ事業	(H27終了) H24-27	58,866	56,271	5,236	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	新規学卒者の県内就職率の改善や障害のある生徒の実習先開拓のため、職員を配置し、県内企業の求人開拓や生徒・保護者の進路相談等の就職活動支援及び就職する生徒の社会生活への円滑な移行を支援した。	活動指標	キャリアサポートスタッフ配置人数(人)	22	22	100%	キャリアサポートスタッフが行う県内企業の求人開拓やインターンシップ受入れ企業の開拓等により配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合が前年度を上回った。	○
	高校教育課		—	—	—			成果指標	配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	62	64.8	104%		
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	(H28新規) H28-32	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援する。	活動指標	県内企業への訪問回数	—	3,216	—	—	○
	雇用労働政策課(高校教育課)		72,309	69,530	7,259			成果指標	配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	3,600	—	—		
									53.4	—	—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信については、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を新たに立ち上げ、県内の企業情報や求人情報・イベントなどの情報を学生やその保護者等に発信を開始したが、平成28年3月17日の立ち上げのため、平成27年度卒業生の実績には反映されていない。平成28年度以降卒業生への情報発信に向けて、「Nなび」立ち上げ前から勢力的に各種広報媒体での広報、経済団体への要請や各種会議での周知・広報活動を展開している。今後も、学生が知りたい情報を充実させるなど県内企業へ登録を働きかけるとともに、利便性の向上を図りながら、県内大学、COC+事業とも連携し、県内企業、学生への登録を働きかける必要がある。

ii) 県内企業への理解を促進するため、工業系学科の高校2年生を対象とした職場見学会を実施しているが、その他の高校では実施していない。県内定着を促進するには、工業系のみならず、多くの高校生に就職活動の早い段階に県内企業の魅力を伝える必要があり、そのためには、県内企業の経営者等が直接、生徒・学生に自社の魅力や経営理念等を訴えることが重要である。

また、合同企業面談会(大学5回、高校3回)を労働局と連携し開催しており、計142名が県内就職に結びついている。雇用環境の改善により、参加企業・求人数は増加しているため、参加する学生を確実に就職へ結びつける取組が重要。

iii) 企業の早期求人票提出依頼により求人等の提出は早くなってきているものの、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報が十分に伝わっていないことから、県内就職推進員の活用によりそのための取組を推進している。(県内企業説明会及び県内企業見学会を実施又は実施予定の学校数は、平成27年度の7校に対し、平成28年度は11校となっている。)

県立高等学校については、県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置することにより、県内就職割合が配置していない学校に比べ17.1ポイント高いことから、専門員の配置は県内就職割合の向上に寄与している。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信 ・「Nなび」の求人登録、求職登録を増やし、県内の企業情報発信の充実・強化を図るとともに、「Nなび」機能をより効果的に活用できるように、必要な措置を講じる。	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	②	利用者のニーズを踏まえた「Nなび」の情報発信・強化を図るとともに、より効果的に活用できるよう課題を洗い出し、必要な措置を講じる。また、学生に対しては、就活スケジュールに合った効果的な広報活動を行う。	改善
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(インターンシップ推進事業)	⑦	平成27年度は活動指標、成果指標ともに目標値を上回っており、平成29年度に向けては、インターンシップ事業のPR、産業人材育成戦略の策定・周知、高等学校のキャリアサポートスタッフ・就職推進員との連携や情報共有の強化等を通じて、インターンシップ参加者の確保を図り、学生・生徒の職業意識醸成と県内企業の魅力発信強化を推進していく。	改善
ii) 高校生や大学生の県内就職・定着への取組 ・高校や大学の就活スケジュールにあった面談会等のイベントを、関係機関と連携の上、効果的に実施する。 ・県内企業が直接、自社の魅力を生徒・学生に伝える機会を更に増やす取組を実施する。 ・大学においては、COC+事業との連携を深化させ、各大学の取組みを強化する。	学卒求人確保・県内就職推進事業	②、⑨	面談会を通じて142名が県内企業に内定を得ていることから、高校生・大学生の県内就職・県内企業の人材確保に寄与している。引き続き、経済状況等を考慮した上で開催数を決定するなど、効率的に実施する。併せて、求人の早期提出も働きかけていく。なお、県内企業が直接、自社の魅力を生徒・学生に伝える部分が不足しているため、次年度予算に反映させていく。	拡充
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	②、⑥	学生の応募状況を踏まえて、広報活動の見直しを行う。また、寄付金募集の広報活動にも引き続き取り組み、必要な事業費の確保を図る。	改善
iii) 学校における県内就職・定着への取組 ・私立高校の県内就職の取組(各校が実施する県内企業説明会、生徒・保護者の企業見学会、県内企業とのマッチング、長崎の暮らしやすさ情報、Nなびの活用等)をメニュー化して、その推進と進捗管理を行っていく。 ・公立工業高校が行っている企業説明会等の取組を、他の高校でも実施する。 ・平成27年度の「キャリアサポートスタッフ事業」を廃止し、今年度からは所管を産業労働部に移し、「高校生のためのふるさと長崎就職応援事業」として、特に県外就職者が多い工業高校にもキャリアサポートスタッフを配置し実施している。今後は、事業効果をふまえて、配置校の変更や専門員の増員を検討していく。	私立高等学校県内就職推進事業	②、④	平成28年度においては、従来の私立高校生の職業意識を醸成し県内企業への就職を希望する生徒を確実に県内企業に就職させる取組から、更に県内就職を希望する生徒を増やし、県内就職率を高める取組を行っている。平成29年度においては、私立学校の県内就職の取組についてメニュー化して、その推進と進捗管理を行う。	改善
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	⑨	平成28年度においては、配置規定の見直し等を実施し、キャリアサポートスタッフ25名を併任を含めて47校へ配置し、事業効果をあげていく。 平成29年度においては、工業高校の重点的配置の効果を分析し、配置校の変更等を検討していく。	改善